

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 神奈川支社 (神奈川県横浜市神奈川区沢渡1番地2号) 株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	31,626,876	29,440,857	28,701,160	32,232,856	30,576,510
経常利益(千円)	1,146,626	1,200,386	879,781	1,900,491	892,172
当期純利益(千円)	529,763	593,681	450,667	881,365	506,607
純資産額(千円)	2,780,516	3,151,622	3,825,510	4,693,158	5,096,078
総資産額(千円)	12,949,022	12,304,679	12,442,088	14,101,932	13,399,198
1株当たり純資産額(円)	437.62	496.09	556.24	681.16	738.34
1株当たり当期純利益(円)	83.38	93.44	70.94	138.75	79.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.5	25.6	28.4	30.7	35.0
自己資本利益率(%)	20.9	20.0	13.5	22.4	11.2
株価収益率(倍)	7.2	11.8	10.3	4.8	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	599,376	1,584,412	349,650	1,832,938	558,984
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	151,523	236,422	116,813	99,248	353,067
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	465,194	789,759	407,772	554,000	249,978
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	585,836	1,144,066	969,131	2,148,821	986,791
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,156 [-]	2,146 [-]	2,242 [-]	2,295 [-]	2,373 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(千円)	23,554,298	23,935,384	22,879,941	25,782,406	24,368,289
経常利益(千円)	962,503	1,049,653	654,481	1,311,605	702,138
当期純利益(千円)	446,758	537,836	379,014	781,750	435,502
資本金(千円)	685,927	685,927	685,927	685,927	685,927
発行済株式総数(株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額(千円)	2,577,123	2,892,384	3,202,470	3,896,370	4,187,896
総資産額(千円)	10,485,391	10,123,103	9,931,295	11,463,642	10,902,866
1株当たり純資産額(円)	405.61	455.29	504.15	613.39	659.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	70.31	84.65	59.66	123.07	68.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	28.6	32.2	34.0	38.4
自己資本利益率(%)	18.8	19.7	11.8	22.0	10.8
株価収益率(倍)	8.5	13.0	12.2	5.4	7.4
配当性向(%)	17.8	11.8	16.8	16.3	29.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,629 [-]	1,626 [-]	1,687 [-]	1,732 [-]	1,782 [-]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4. 第37期の1株当たり配当額には、商号変更記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	東京都港区芝西久保巴町45番地に電子計算機による計算業務の受託及び穿孔孔作業の受託、並びにそれに伴う派遣業務を主たる目的としてシンコー計算サービス株式会社を設立、資本金200万円
昭和47年4月	東京都港区西新橋二丁目20番1号に本社を移転、菱友計算株式会社に商号変更し、同時に第一計算株式会社よりコンピュータ運用管理、システムプログラム作成業務、穿孔孔作業並びに神戸営業所（現関西支社）、倉敷営業所（現岡山営業所）及び京都出張所（現関西支社）の譲受けと社員の移籍を実施
昭和51年2月	愛知県名古屋市中区に中京営業所（現中部支社）を開設
昭和57年4月	三菱電機製品のパーソナルコンピュータの販売開始
昭和58年1月	株式会社サンデータサービスからデータエントリ業務の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
6月	日本アイ・ピー・エム販売株式会社とパーソナルコンピュータの特約店契約を締結
6月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
昭和59年4月	東京都港区に技術計算・エンジニアリングサービスを主たる目的として株式会社菱友システム技術を設立
昭和61年2月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設
昭和63年4月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現厚木支社）を開設
平成元年5月	株式会社第一ソフテックよりシステム開発部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍、株式会社新生社ソフテックよりデータエントリ部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
9月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成2年9月	東京都港区芝公園一丁目1番12号に本社移転
10月	東京都港区に中小型コンピュータ及びその他情報機器の販売と保守サービスを主たる目的として株式会社菱友システムビジネスを設立
平成5年4月	東京都港区にデータエントリ業務を主たる目的として株式会社菱友システムサービスを設立
4月	神奈川県横浜市中区に神奈川支社及び横浜営業所（現神奈川支社）を開設
6月	富山県婦負郡に北陸の営業拠点として富山イノベーションパークの土地取得契約を締結
11月	東京都港区高輪二丁目19番13号に本社移転
平成9年4月	富山県婦負郡に北陸営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	東京都港区に田町営業所を開設
平成12年4月	埼玉県大宮市に大宮営業所、大阪府大阪市に大阪営業所（現関西支社）を開設
平成13年4月	田町営業所を情報システム事業本部に統合
平成15年4月	大宮営業所を廃止
平成16年10月	株式会社菱友システムズに商号変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

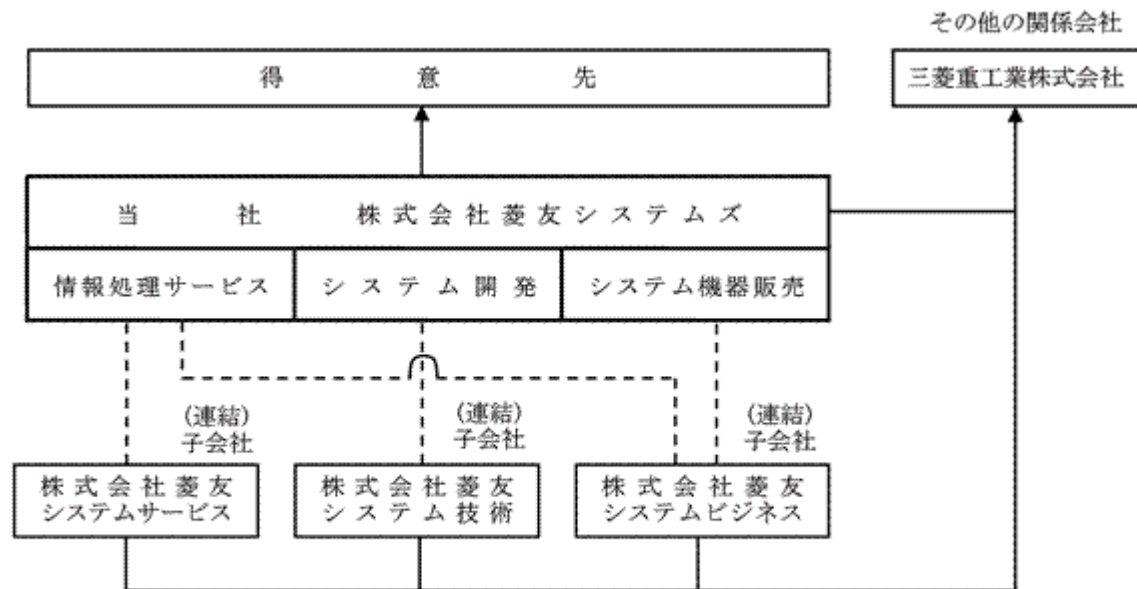
当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）は、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	1. コンピュータ室及び通信ネットワークシステムの運営・管理 2. 各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス 3. データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	1. ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 2. エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	1. パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 2. システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 凡例 ← (直接取引)
----- (関連事業)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
株式会社菱友システム技術(注)1	東京都港区	60,000	システム開発事業	51.0	同社の情報処理サービスを受託
株式会社菱友システムビジネス(注)2・3	東京都港区	150,000	情報処理サービス事業、システム機器販売事業	55.0	当社のアウトソーシング及びシステム機器の保守サービス受託先
株式会社菱友システムサービス	東京都港区	20,000	情報処理サービス事業	100.0	当社の付帯業務委託先及び施設、運搬に係る保険契約

(注)1．株式会社菱友システム技術は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,734,483千円
(2)経常利益 145,970千円
(3)当期純利益 86,366千円
(4)純資産額 420,129千円
(5)総資産額 1,648,626千円

(注)2．株式会社菱友システムビジネスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,746,064千円
(2)経常利益 53,498千円
(3)当期純利益 11,043千円
(4)純資産額 445,740千円
(5)総資産額 1,231,967千円

(注)3．特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱重工業株式会社(注)1・2	東京都港区	265,608,781	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他	26.80 (0.88)	情報処理サービスの受託 システム開発の受託 システム機器の販売

(注)1．有価証券報告書を提出しております。

2．議決権の被所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業	従業員数(人)
情報処理サービス事業	775
システム開発事業	1,126
システム機器販売事業	318
全社[共通]	154
合計	2,373

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社[共通]として、記載されている従業員数は、管理部門等に所属しており特定の事業に区分できないものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,782	37.2	12.7	5,570,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混迷の影響を受け、企業収益の大幅な悪化や雇用情勢の悪化等、景気後退局面に入りました。

当情報サービス産業界におきましても、特に後半は景気後退に伴う操業度の低下及び顧客の情報化投資の繰延べ、凍結の影響を受けました。

このような事業環境にあって当社グループは、常に改革・改善を図ることと、新分野への進出等による競争力強化を行ってまいりました。

しかしながら、システム機器販売事業において主要顧客からの受注が大幅に減少したため、売上高は305億76百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

また、利益は売上高の減少並びに情報処理サービス事業及びシステム開発事業の操業度が低下したことや、システム機器販売事業の粗利益が低下したこと等により、経常利益8億92百万円（前連結会計年度比53.1%減）、当期純利益5億6百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

以下、事業別の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は操業度の低下並びにシステム開発事業へ一部事業の移管があったため、売上高は77億90百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

〔システム開発事業〕

当事業は情報処理サービス事業より一部事業の移管を受けましたが、前年同期に比べ大型案件が減少したこと及びそれらの影響による操業度の低下等により、売上高は111億7百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客からの受注が大幅に減少し、売上高は116億78百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少して、当連結会計年度末には9億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、5億58百万円（前連結会計年度は18億32百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が8億87百万円と堅調であったものの、法人税等の支払で9億52百万円、たな卸資産の増加で7億43百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3億53百万円（前連結会計年度は99百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産取得に2億38百万円、無形固定資産取得に1億12百万円の支出がそれぞれあったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、2億49百万円（前連結会計年度は5億54百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済に3億円の支出があったこと等によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	7,790,316	96.3
システム開発事業	11,405,330	99.7
合計	19,195,646	98.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発事業	11,182,796	95.6	879,588	109.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	7,790,316	96.3
システム開発事業	11,107,869	96.2
システム機器販売事業	11,678,324	92.7
合計	30,576,510	94.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	10,756,269	33.4	11,315,246	37.0
日本アイ・ビー・エム株式会社	4,760,135	14.8	4,010,525	13.1

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分を含みます。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界における経営環境は、引続き景気後退の影響を受け厳しい環境下の時期が続くと考えられます。

このような状況下において当社グループは、操業度を確保すると共にお客様の動向を的確に把握しタイムリーな対応をしていくことが不可欠であり、提案力の強化、事業の高付加価値化など、絶えず改革・改善を図ってまいります。また、技術教育に重点を置き、技術センターが中心となり技術力の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は当連結会計年度の企業の概況、事業の状況で報告しておりますが、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項につき投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

当社グループの主要な顧客に関する事項

- (1) 当社グループの主要顧客への販売実績は、当連結会計年度において三菱重工業株式会社が113億15百万円であり当連結会計年度における販売実績の37.0%を占めております。またこれに続く取引先として日本アイ・ピー・エム株式会社、三菱自動車工業株式会社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社があります。
- (2) 上記のうち2社は当社の大株主であり、議決権等の被所有割合は三菱重工業株式会社が26.80%（含間接所有0.88%）を所有し、三菱自動車工業株式会社は9.37%を所有しております。

情報セキュリティに関する事項

当社グループは事業上、顧客企業情報及び個人情報を取り扱うことがあり、この情報に対してセキュリティ問題発生の可能性を予見した場合には、迅速な対応と対策を施し、問題発生の未然防止に努めております。

システム開発に関する事項

システム開発において、納入後の不具合の修正作業及び開発遅延による作業の増加等で想定を超える製造原価が発生する可能性があることからプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社として方針的な取進めができるよう技術センターが取纏めを行っております。テーマ選定にあたっては、既存情報技術のより一層の活用及び最新情報技術をいち早く身に付け顧客に対し最良かつ最適な情報システムを提供できるよう技術習得に取組んでおり、研究開発成果の事業化も視野に入れて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は1億53百万円であり、研究開発主要事例は以下の通りであります。

(1) SAPユーザーインターフェース・パッケージ調査・研究

提案型営業の一環として営業品目の品揃えを目指し、当社独自パッケージ「SAPユーザーインターフェース」パッケージの調査・研究を行いました。また、企業間通信ミドルウェア「HULFT」との連携、Webベースのインターフェースを搭載し、「会計」・「購買」の入力機能をサポートしたテンプレートの研究を行いました。

(2) 電脳工場テンプレートの品揃え

生産管理システムについては、以前より株式会社エクスが生産管理システム「電脳工場」のカスタマイズ、販売に注力してきましたが同業他社との差別化を図り、更なる事業拡大を目指す為、「EDI接続」・「一括出荷」・「梱包単位現品票」などの機能をテンプレートとすべく調査・研究を行いました。

(3) Maximoおよび周辺技術の調査研究

製造業・施設管理サービス業・物流業など幅広い業界でシェアを誇る設備保全・資産管理ソフトウェア「Maximo」について、国内市場調査活動、利活用ノウハウの習得活動を行いました。また、デモ環境の構築からプラント保全業務でのデータを活用した性能評価を実施し、活用技術を習得しました。

(4) 製造業向けRFID活用ソリューション・雛型開発

自動認識技術の1つであるRFID（ICタグ）を活用したソリューション提案を目指し、生産管理・在庫管理、加工外注管理分野との連携を想定したモデルシステムを開発しました。また、他社との差別化を図る為に当社独自のRFIDをパートナーと連携して開発、評価試験を実施しました。今後、このモデルシステムをベースに事業展開をする予定です。

(5) 解析技術の高度化に関する調査研究

従来から航空機、ロケット、自動車、タービンを中心に構造解析、流体解析の研究開発を実施してきましたが、本研究では更なる解析技術の向上及び解析分野拡大の為に、流体解析ソフトウェア「ANSYS/CFX」・構造解析ソフトウェア「ANSYS/Mechanical」・衝突解析ソフトウェア「HyperWorks」・解析用メッシュ作成ソフトウェア「HyperMesh」の利用技術習得と利用ノウハウの蓄積を実施しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、133億99百万円（前連結会計年度末比7億2百万円減）となりました。現金及び預金の減少が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、83億3百万円（前連結会計年度末比11億5百万円減）となりました。未払法人税等及び長期借入金の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、50億96百万円（前連結会計年度末比4億2百万円増）となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(2) 経営成績

当情報サービス産業界におきましては、特に当連結会計年度の後半は景気後退に伴う操業度の低下及び顧客の情報化投資の繰延べ、凍結の影響を受けました。

このような事業環境にあって当社グループは、常に改革・改善を図ることと、新分野への進出等による競争力強化を行ってまいりました。

しかしながら、システム機器販売事業において主要顧客からの受注が大幅に減少したため、売上高は305億76百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

また、利益は売上高の減少並びに情報処理サービス事業及びシステム開発事業の操業度が低下したことや、システム機器販売事業の粗利益が低下したこと等により、経常利益8億92百万円（前連結会計年度比53.1%減）、当期純利益5億6百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に建物附属設備、パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの増加を中心に、全体で3億95百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社他4事業 部 (東京都港区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	570,449	238,511 (652.65)	-	262,749	1,071,710	890
関西支社 (神戸市中央 区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	5,204	-	29,690	41,096	75,991	305
中部支社 (名古屋市千 種区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	8,687	-	-	18,325	27,012	222
神奈川支社 (横浜市神奈 川区) 他6事業所	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	69,656	461,551 (19,588.26)	-	11,035	542,243	365

- (注) 1. 上記のほかに、主要なものは大型コンピュータ、オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約設備があり、平成20年度の支払リース料の総額は190,150千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社菱友 システム技術	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	システム開発事 業	その他 設備	7,362	-	68,151	75,513	274
株式会社菱友 システムビジネス	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	情報処理サー ビス事業 システム機器販 売事業	その他 設備	2,996	-	4,591	7,587	237
株式会社菱友 システムサービス	本社 (東京都港区) 他 1 事業所	情報処理サー ビス事業	その他 設備	687	-	3,302	3,990	80

- (注) 1. 上記のほかに、主要なものはパーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約設備があり、平成20年度の支払リース料の総額は34,422千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月1日 (注)	395,000	6,355,000	77,025	685,927	101,515	250,015

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 395,000株 発行価格 452円 資本組入額 195円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	3	10	-	-	318	340	-
所有株式数 (単元)	-	655	19	2,621	-	-	3,053	6,348	7,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.32	0.30	41.29	-	-	48.09	100	-

(注)自己株式3,588株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に588株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,645	25.88
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,625	25.57
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	595	9.37
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	258	4.05
加藤 真人	神奈川県横浜市	250	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	132	2.07
加藤 泰	神奈川県厚木市	115	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.92
計	-	5,038	79.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,345,000	6,345	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,345	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	3,000	-	3,000	0.04
計	-	3,000	-	3,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	798	506,730
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,588	-	3,588	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けると共に、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金については、1株当たり20円の配当を実施することといたしました。

この結果、第41期の配当性向は29.2%となっております。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月28日 取締役会決議	127,028	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	610 581	1,347	1,150	800	789
最低(円)	500 436	530	599	598	485

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	640	650	700	657	591	558
最低(円)	535	590	645	626	527	485

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		富田 敏徳	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 三菱重工業株式会社入社 平成9年4月 同社長崎造船所勤務部長 平成10年4月 同社長崎造船所企画部長 平成11年4月 同社長崎造船所企画経理部長 平成12年4月 同社長崎造船所副所長 平成15年6月 同社監査役 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長就任 (現任)	(注)4	8
常務取締役	総務部長	大友 文博	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 三菱重工業株式会社入社 平成12年8月 同社社長室国際部長 平成14年4月 同社海外戦略本部海外事業管理部長 平成15年4月 同社社長室企画部長 平成17年4月 当社移籍 情報システム事業本部副部長 平成18年4月 当社事業開発室副室長 平成18年6月 当社取締役就任 事業開発室長 執行役員就任(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役総務部長(現任)	(注)4	1
取締役	S I 営業・企画室長	吉岡 修	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 三菱重工業株式会社入社 平成10年4月 同社社長室情報システム部情報技術課長 平成14年4月 同社社長室情報システム部IT企画グループ長 平成15年4月 同社社長室情報システム部次長 平成16年4月 当社移籍 総務部長 平成17年4月 当社執行役員就任 総務部長 平成20年4月 当社執行役員(現任) S I 営業・企画室長 平成20年6月 当社取締役 S I 営業・企画室長 (現任)	(注)4	1
取締役	エンジニアリングソリューション事業部長	荻野 純	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社中部支社航空宇宙技術部長 平成14年6月 当社エンジニアリングソリューション事業部長 平成14年7月 当社執行役員就任 エンジニアリングソリューション事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松本 浩司	昭和33年6月2日生	昭和57年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成14年10月 同社グローバルIT本部IT戦略 部エキスパート 平成15年5月 同社グローバルIT本部IT戦略 部マネージャー 平成17年11月 同社管理本部シニアエキスパート 平成18年4月 同社管理本部IT企画統括部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		高野 現	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年4月 同社情報システム部次長 平成21年4月 同社情報システム部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		平山 誠	昭和26年12月27日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成15年4月 当社情報システム事業本部本部長 付 平成18年4月 当社ビジネスソリューション事業 部事業推進室長 平成19年6月 当社神奈川支社長 平成20年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		高畑 修一	昭和39年8月7日生	昭和63年4月 三菱重工業株式会社入社 平成17年4月 同社本社経理部主席部員(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		助川 義孝	昭和32年4月21日生	昭和56年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成10年4月 同社本社経理部グループ長 平成13年6月 同社グローバルIT本部マネジメ ントIT部グループ長 平成14年4月 同社グローバルIT本部マネジメ ントIT部マネージャー 平成15年4月 同社グローバルIT本部ビジネス システムIT部マネージャー 平成16年6月 同社管理本部ビジネスシステムI T部マネージャー 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 三菱自動車工業株式会社管理本部 コーポレートIT部長(現任)	(注)6	-
				計		18

(注)1. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化、責任体制の明確を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在(平成21年6月25日)、執行役員は12名で、総務部長大友文博、SI営業・企画室長吉岡修、エンジニアリングソリューション事業部長荻野純、ソリューションプロダクト事業部長飯島元志、神奈川支社長小西貞男、ITサービス事業部長大湯剛、厚木支社長白水博幸、ビジネスソリューション事業部長西邑雅史、SI営業・企画室副室長内本喜裕、企画部長渡邊治雄、中部支社長藤原力、関西支社長岡部俊三で構成されております。

2. 取締役松本浩司、高野現の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役高畑修一、助川義孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務遂行機能を分離し、意思決定と業務遂行の迅速化、責任体制の明確化を図り経営体質の強化に努めております。

更に、社外取締役を大株主である三菱重工業株式会社より1名並びに三菱自動車工業株式会社より1名招聘することにより公平で透明性のある経営を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を三菱重工業株式会社より1名並びに三菱自動車工業株式会社より1名招聘し経営のチェック機能の充実を図っております。

なお、社外監査役と当社には特別な利害関係はありません。

一方、内部監査は内部監査室に5名配置し社内規定の遵守状況、事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しております。内部監査室及び監査役、会計監査人は必要に応じて情報交換することとしております。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

田村 保広	2年
上田 雅之	5年
石井 一郎	3年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等12名です。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	74百万円
社外取締役を支払った報酬	- 百万円
常勤監査役を支払った報酬	15百万円
社外監査役を支払った報酬	- 百万円

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、将来において株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったもの含む）及び監査役（監査役であったもの含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	29	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備、運用、評価等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成していません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第40期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,821	986,791
受取手形及び売掛金	6,764,975	6,413,515
リース投資資産	-	11,475
たな卸資産	678,535	-
商品	-	865,934
仕掛品	-	555,796
繰延税金資産	898,331	929,281
その他	309,034	141,685
貸倒引当金	40,814	16,172
流動資産合計	10,758,883	9,888,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	677,286	665,044
土地	³ 733,171	³ 700,062
リース資産（純額）	-	29,690
その他（純額）	144,728	235,553
有形固定資産合計	¹ 1,555,186	¹ 1,630,351
無形固定資産		
その他	107,805	173,697
無形固定資産合計	107,805	173,697
投資その他の資産		
投資有価証券	² 77,045	² 49,112
繰延税金資産	1,254,926	1,307,198
その他	348,442	350,708
貸倒引当金	360	180
投資その他の資産合計	1,680,055	1,706,840
固定資産合計	3,343,048	3,510,889
資産合計	14,101,932	13,399,198

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,042,855	2,061,320
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	2,268,973	2,287,245
リース債務	-	7,300
未払法人税等	582,564	34,965
工事損失引当金	-	47,130
その他	810,748	389,367
流動負債合計	6,005,141	5,127,329
固定負債		
長期借入金	300,000	-
リース債務	-	21,900
再評価に係る繰延税金負債	3 575	3 575
退職給付引当金	3,011,659	3,054,430
役員退職慰労引当金	91,396	98,884
固定負債合計	3,403,631	3,175,790
負債合計	9,408,773	8,303,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	3,803,151	4,182,715
自己株式	2,124	2,631
株主資本合計	4,736,969	5,116,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,627	1,202
土地再評価差額金	3 427,720	3 427,720
評価・換算差額等合計	410,093	426,517
少数株主持分	366,282	406,570
純資産合計	4,693,158	5,096,078
負債純資産合計	14,101,932	13,399,198

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,232,856	30,576,510
売上原価	¹ 26,444,157	25,197,059
売上総利益	5,788,699	5,379,450
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,274	176,961
従業員給料及び手当	1,889,154	2,037,647
退職給付費用	105,093	128,215
役員退職慰労引当金繰入額	26,958	30,933
従業員賞与	469,438	526,150
地代家賃	204,093	253,130
研究開発費	¹ 91,927	¹ 153,308
その他	914,245	1,182,074
販売費及び一般管理費合計	3,879,185	4,488,422
営業利益	1,909,514	891,028
営業外収益		
受取利息	2,279	4,064
受取配当金	2,963	2,509
その他	102	436
営業外収益合計	5,346	7,010
営業外費用		
支払利息	7,878	5,395
固定資産除却損	5,056	-
その他	1,433	470
営業外費用合計	14,368	5,866
経常利益	1,900,491	892,172
特別利益		
償却債権取立益	7,800	1,037
貸倒引当金戻入額	3,061	27,484
特別利益合計	10,861	28,521
特別損失		
退職給付費用	279,224	-
減損損失	-	² 33,109
特別損失合計	279,224	33,109
税金等調整前当期純利益	1,632,128	887,584
法人税、住民税及び事業税	781,031	405,653
法人税等調整額	111,392	71,954
法人税等合計	669,639	333,699
少数株主利益	81,123	47,277
当期純利益	881,365	506,607

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
前期末残高	2,985,308	3,803,151
当期変動額		
剰余金の配当	63,522	127,044
当期純利益	881,365	506,607
当期変動額合計	817,843	379,563
当期末残高	3,803,151	4,182,715
自己株式		
前期末残高	2,124	2,124
当期変動額		
自己株式の取得	-	506
当期変動額合計	-	506
当期末残高	2,124	2,631
株主資本合計		
前期末残高	3,919,125	4,736,969
当期変動額		
剰余金の配当	63,522	127,044
当期純利益	881,365	506,607
自己株式の取得	-	506
当期変動額合計	817,843	379,056
当期末残高	4,736,969	5,116,025

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,955	17,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,328	16,424
当期変動額合計	24,328	16,424
当期末残高	17,627	1,202
土地再評価差額金		
前期末残高	427,720	427,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,720	427,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385,764	410,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,328	16,424
当期変動額合計	24,328	16,424
当期末残高	410,093	426,517
少数株主持分		
前期末残高	292,149	366,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,133	40,287
当期変動額合計	74,133	40,287
当期末残高	366,282	406,570
純資産合計		
前期末残高	3,825,510	4,693,158
当期変動額		
剰余金の配当	63,522	127,044
当期純利益	881,365	506,607
自己株式の取得	-	506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,804	23,863
当期変動額合計	867,648	402,919
当期末残高	4,693,158	5,096,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,632,128	887,584
減価償却費	156,605	220,610
固定資産除却損	5,056	-
減損損失	-	33,109
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,421	24,821
退職給付引当金の増減額（ は減少）	277,075	42,770
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,683	7,488
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	47,130
受取利息及び受取配当金	5,243	6,574
支払利息	7,878	5,395
売上債権の増減額（ は増加）	235,356	340,163
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,404	743,195
その他の資産の増減額（ は増加）	6,476	24,524
仕入債務の増減額（ は減少）	190,335	18,464
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,456	138,257
未払費用の増減額（ は減少）	180,947	19,044
その他の負債の増減額（ は減少）	277,832	292,146
その他	-	461
小計	2,180,011	392,704
利息及び配当金の受取額	5,243	6,574
利息の支払額	7,851	6,168
法人税等の支払額	344,464	952,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,938	558,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,896	238,370
無形固定資産の取得による支出	15,744	112,508
その他	5,392	2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,248	353,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	483,487	191,862
長期借入金の返済による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	-	7,300
自己株式の取得による支出	-	506
配当金の支払額	63,522	127,044
少数株主への配当金の支払額	6,990	6,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,000	249,978
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,179,690	1,162,030
現金及び現金同等物の期首残高	969,131	2,148,821
現金及び現金同等物の期末残高	2,148,821	986,791

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社数	連結の範囲に含めた子会社は次の3社 あります。 株式会社 菱友システム技術 株式会社 菱友システムビジネス 株式会社 菱友システムサービス	同左
(2) 非連結子会社	連結の範囲から除外している子会社はあ りません。	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用していない関連会社(赤い 靴株式会社)は、当期純利益及び利益剰 余金等に与える影響額は僅少であり、か つ全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算 日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号(平成18年7月5日公表分 企業 会計基準委員会))を適用してしま す。 これにより、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益はそれぞれ 72,685千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部の退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額279,224千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ9,205千円多く、税金等調整前当期純利益は270,018千円、当期純利益は160,148千円少なく計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（15.8年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件が発生したことに伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度は営業外収益に表示しておりましたが、その重要性を勘案し当連結会計年度より特別利益に表示しております。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以上となりましたので区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は320千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は320千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ390,291千円、288,244千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度468千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度468千円)は、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、825,474千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、966,733千円であります。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価の方法 「土地の再評価に関する施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出	再評価の方法 「土地の再評価に関する施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 67,897千円	再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 34,792千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、102,481千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、153,308千円であります。 なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。 2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
富山県富山市	遊休資産	土地					
	<p>当社グループは主として支社・営業所単位をグループニングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグループニングを行っております。</p> <p>当該資産は現在遊休資産であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,109千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式	2,790	-	-	2,790
合計	2,790	-	-	2,790

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	63,522	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	127,044	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式	2,790	798	-	3,588
合計	2,790	798	-	3,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	127,044	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	127,028	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,148,821千円	現金及び預金勘定 986,791千円
現金及び現金同等物 2,148,821千円	現金及び現金同等物 986,791千円

(リース取引関係)

1. 借主側

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>916,502</td> <td>611,406</td> <td>305,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,150</td> <td>31,821</td> <td>37,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,653</td> <td>643,227</td> <td>342,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	916,502	611,406	305,096	無形固定資産	69,150	31,821	37,329	合計	985,653	643,227	342,426	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	916,502	611,406	305,096														
無形固定資産	69,150	31,821	37,329														
合計	985,653	643,227	342,426														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内 202,441千円																	
1年超 159,003																	
合計 361,445																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																	
支払リース料 303,427千円																	
減価償却費相当額 291,900																	
支払利息相当額 9,819																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

2. 貸主側

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引とともに重要性が乏しいため記載を省略しております。			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)				
工具、器具及び備品	916,502	611,406	305,096				
無形固定資産	69,150	31,821	37,329				
合計	985,653	643,227	342,426				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内	202,441千円						
1年超	159,003						
合計	361,445						
(3) 受取リース料及び減価償却費							
受取リース料	302,889千円						
減価償却費	291,418						
受取利息相当額	9,814						
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
(注) 当該ファイナンス・リース取引は、全てセール・アンド・リースバック転貸契約によるものであります。							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上金額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	29,870	64,891	35,020	28,220	37,267	9,046
	小計	29,870	64,891	35,020	28,220	37,267	9,046
連結貸借対照 表計上金額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	6,207	4,989	1,217	7,617	5,625	1,992
	小計	6,207	4,989	1,217	7,617	5,625	1,992
合計		36,078	69,880	33,802	35,838	42,892	7,054

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,155	6,210
割引金融債	10	10

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 適格退職年金は昭和47年4月に設立し退職給与の一部(40%相当額)を移行しております。厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当該企業年金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,968,079</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分) 1.52%</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,406,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,103,342</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,303,596</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">287,826</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,109</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,011,659</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	差引額	56,968,079	退職給付債務	4,406,938千円	年金資産	1,103,342	未積立退職給付債務	3,303,596	未認識数理計算上の差異	287,826	未認識過去勤務債務	4,109	退職給付引当金	3,011,659	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 適格退職年金は昭和47年4月に設立し退職給与の一部(40%相当額)を移行しております。厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当該企業年金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分) 1.47%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,735,283千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,106,418</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,628,864</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">570,662</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,054,430</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	差引額	13,476,548	退職給付債務	4,735,283千円	年金資産	1,106,418	未積立退職給付債務	3,628,864	未認識数理計算上の差異	570,662	未認識過去勤務債務	3,771	退職給付引当金	3,054,430
年金資産の額	414,972,369千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290																																				
差引額	56,968,079																																				
退職給付債務	4,406,938千円																																				
年金資産	1,103,342																																				
未積立退職給付債務	3,303,596																																				
未認識数理計算上の差異	287,826																																				
未認識過去勤務債務	4,109																																				
退職給付引当金	3,011,659																																				
年金資産の額	392,848,769千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318																																				
差引額	13,476,548																																				
退職給付債務	4,735,283千円																																				
年金資産	1,106,418																																				
未積立退職給付債務	3,628,864																																				
未認識数理計算上の差異	570,662																																				
未認識過去勤務債務	3,771																																				
退職給付引当金	3,054,430																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">610,478千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83,544</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40,810</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301,876</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">955,426</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の掛け金額(従業員拠出額除く)は勤務費用に計上しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	勤務費用	610,478千円	利息費用	83,544	期待運用収益	40,810	数理計算上の差異の費用処理額	301,876	過去勤務債務の費用処理額	338	退職給付費用	955,426	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">681,405千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,881</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,311</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,507</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">760,821</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左 2. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	勤務費用	681,405千円	利息費用	84,881	期待運用収益	28,311	数理計算上の差異の費用処理額	22,507	過去勤務債務の費用処理額	338	退職給付費用	760,821												
勤務費用	610,478千円																																				
利息費用	83,544																																				
期待運用収益	40,810																																				
数理計算上の差異の費用処理額	301,876																																				
過去勤務債務の費用処理額	338																																				
退職給付費用	955,426																																				
勤務費用	681,405千円																																				
利息費用	84,881																																				
期待運用収益	28,311																																				
数理計算上の差異の費用処理額	22,507																																				
過去勤務債務の費用処理額	338																																				
退職給付費用	760,821																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	4.5%	ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	19.4年	ニ．過去勤務債務の額の処理年数	19.4年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。)		同左	
ホ．数理計算上の差異の処理年数	16年～19.4年	ホ．数理計算上の差異の処理年数	15.8年～19.4年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		同左	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払従業員賞与繰入限度超過額 682,936千円	未払従業員賞与繰入限度超過額 689,388千円
退職給付引当金繰入限度超過額 1,228,137	退職給付引当金繰入限度超過額 1,250,014
役員退職慰労引当金否認 32,369	役員退職慰労引当金否認 36,750
未払社会保険料否認 76,841	未払社会保険料否認 80,519
見越原価否認 53,572	見越原価否認 55,112
その他 175,694	その他 196,317
繰延税金資産小計 2,249,553	繰延税金資産小計 2,308,101
評価性引当額 84,202	評価性引当額 70,796
繰延税金資産合計 2,165,351	繰延税金資産合計 2,237,305
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12,093	その他有価証券評価差額金 824
繰延税金負債合計 12,093	繰延税金負債合計 824
繰延税金資産の純額 2,153,257	繰延税金資産の純額 2,236,480
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 898,331千円	流動資産 - 繰延税金資産 929,281千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,254,926	固定資産 - 繰延税金資産 1,307,198
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.67
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.39
	住民税均等割 0.85
	評価性引当額 0.49
	法人税等納付差額 3.29
	その他 0.44
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.60

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠点がないため開示する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っ ているため、製品 の種類が多様多 様にわたっており、大別して、船 舶・海洋、原動 機、機械・鉄構、 航空・宇宙、中量 産品、その他に分 かれる。	直接 25.96% 間接 0.88%	なし	・情報処理業 務の受託を行 っている。 ・システム機 器の販売を行 っている。	営業取引 情報処理 サービスの 受託 システム開 発の受託 システム機 器の販売	794,655 4,018,619 2,603,243	売掛金	2,113,482

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。
- B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関 係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っ ているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 25.92% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	営業取引 情報処理サービスの受託 システム開発の受託 システム機器の販売	828,223 3,582,576 3,415,809	売掛金	2,336,746

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。
- B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 25.92% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。	システム開発の受託 営業取引	3,121,897	売掛金	864,038

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	681円16銭	1株当たり純資産額	738円34銭
1株当たり当期純利益	138円75銭	1株当たり当期純利益	79円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	881,365	506,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,365	506,607
期中平均株式数(株)	6,352,210	6,351,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	1.3	平成22年1月
1年以内に返済予定のリース債務	-	7,300	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21,900	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	600,000	329,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	7,300	7,300	7,300	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,897,213	7,201,259	6,854,695	8,623,342
税金等調整前四半期純利益(千円)	133,720	213,025	127,916	412,920
四半期純利益(千円)	68,266	114,885	63,826	259,628
1株当たり四半期純利益(円)	10.75	18.09	10.05	40.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,825	598,985
受取手形	68,368	68,895
売掛金	2 5,278,995	2 4,949,092
リース投資資産	-	11,475
商品	389,106	864,723
仕掛品	184,078	461,933
前払費用	34,205	53,061
繰延税金資産	639,462	690,580
その他	32,303	38,306
貸倒引当金	34,000	7,000
流動資産合計	8,394,346	7,730,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	669,841	652,816
構築物（純額）	1,357	1,181
工具、器具及び備品（純額）	100,326	187,620
土地	3 733,171	3 700,062
リース資産（純額）	-	29,690
有形固定資産合計	1 1,504,696	1 1,571,371
無形固定資産		
ソフトウェア	79,488	141,368
その他	4,375	4,217
無形固定資産合計	83,863	145,586
投資その他の資産		
投資有価証券	59,995	37,182
関係会社株式	150,140	145,020
破産更生債権等	360	180
長期前払費用	7,862	3,931
繰延税金資産	1,004,455	1,005,841
敷金及び保証金	243,462	251,271
その他	14,820	12,607
貸倒引当金	360	180
投資その他の資産合計	1,480,736	1,455,854
固定資産合計	3,069,296	3,172,811
資産合計	11,463,642	10,902,866

	第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,621,404	2 1,811,538
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	-	7,300
未払金	59,921	46,277
未払費用	1,608,201	1,646,613
未払法人税等	426,554	36,705
未払消費税等	165,226	36,690
前受金	438,234	148,764
預り金	2 150,397	2 150,663
工事損失引当金	-	47,130
その他	2,272	-
流動負債合計	4,772,212	4,231,683
固定負債		
長期借入金	300,000	-
リース債務	-	21,900
再評価に係る繰延税金負債	3 575	3 575
退職給付引当金	2,448,533	2,418,915
役員退職慰労引当金	45,950	41,895
固定負債合計	2,795,059	2,483,286
負債合計	7,567,271	6,714,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金	250,015	250,015
資本剰余金合計	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	3,050,000
繰越利益剰余金	846,146	604,604
利益剰余金合計	3,372,646	3,681,104
自己株式	2,124	2,631
株主資本合計	4,306,463	4,614,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,627	1,202
土地再評価差額金	3 427,720	3 427,720
評価・換算差額等合計	410,093	426,517
純資産合計	3,896,370	4,187,896
負債純資産合計	11,463,642	10,902,866

【損益計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,139,334	13,738,191
商品売上高	11,643,072	10,630,097
売上高合計	¹ 25,782,406	¹ 24,368,289
売上原価		
情報サービス売上原価	11,693,228	11,697,127
商品売上原価	9,572,873	8,238,121
売上原価合計	21,266,101	19,935,249
売上総利益	4,516,304	4,433,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,138	80,561
従業員給料及び手当	1,525,329	1,658,554
退職給付費用	92,029	98,508
役員退職慰労引当金繰入額	15,370	19,390
従業員賞与	411,221	465,042
外注費	174,260	216,157
地代家賃	178,260	168,510
租税公課	55,634	54,269
減価償却費	75,108	128,193
研究開発費	² 91,842	² 137,150
その他	499,159	711,020
販売費及び一般管理費合計	3,203,357	3,737,359
営業利益	1,312,947	695,680
営業外収益		
受取利息	1,148	2,205
受取配当金	¹ 10,588	¹ 10,519
その他	1,181	415
営業外収益合計	12,918	13,139
営業外費用		
支払利息	¹ 8,170	¹ 6,372
固定資産除却損	4,752	-
その他	1,337	309
営業外費用合計	14,260	6,682
経常利益	1,311,605	702,138
特別利益		
償却債権取立益	7,800	1,037
貸倒引当金戻入額	-	27,180
特別利益合計	7,800	28,217
特別損失		
減損損失	-	³ 33,109
特別損失合計	-	33,109
税引前当期純利益	1,319,405	697,246
法人税、住民税及び事業税	564,296	302,979
法人税等調整額	26,641	41,235
法人税等合計	537,655	261,744
当期純利益	781,750	435,502

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・労務費			9,118,652	78.8		9,316,268	77.7
・外注費			1,882,627	16.3		2,099,376	17.5
・経費							
1. 機械賃借料		28,607			21,994		
2. 家賃地代		218,012			225,241		
3. 旅費交通費		174,433			174,807		
4. 減価償却費		18,510			18,752		
5. その他		130,800	570,363	4.9	135,163	575,959	4.8
当期総製作費用			11,571,644	100.0		11,991,604	100.0
期首仕掛品たな卸高			303,490			184,078	
計			11,875,135			12,175,682	
他勘定への振替高	2		-			18,763	
期末仕掛品たな卸高			184,078			461,933	
他勘定からの振替高	3		2,171			2,141	
当期情報サービス売上原価			11,693,228			11,697,127	

(脚注)

第40期	第41期
1 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。	1 同左
2	2 他勘定への振替高は、ソフトウェアの当期製造費用を振替えたものであります。
3 他勘定からの振替高は、市場販売目的のソフトウェアの当期償却額をソフトウェアから当期情報サービス売上原価に振替えたものであります。	3 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期情報サービス売上原価に振替えたものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
・期首商品たな卸高		302,189		389,106			
・当期商品仕入高		9,327,020		8,613,393			
・期末商品たな卸高		389,106	9,240,103	864,723	8,137,776	98.8	
・他勘定への振替高	1		10,178		-	-	
・他勘定からの振替高	2		-		4,670	0.0	
・保守部門費	3		342,947		95,674	1.2	
当期商品売上原価			9,572,873	100.0	8,238,121	100.0	

(脚注)

第40期	第41期
1 他勘定への振替高は、仕入商品を自社使用するためリース会社へ販売した額であります。	1
2	2 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期商品売上原価に振替えたものであります。
3 保守部門費の、主な内訳は下記のとおりであります。	3 保守部門費の、主な内訳は下記のとおりであります。
労務費 168,114 千円	労務費 54,765千円
外注費 39,864	外注費 2,177
車両関係費 2,260	車両関係費 3,067

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
資本剰余金合計		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	550,000
当期変動額合計	400,000	550,000
当期末残高	2,500,000	3,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	527,917	846,146
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	550,000
剰余金の配当	63,522	127,044
当期純利益	781,750	435,502
当期変動額合計	318,228	241,542
当期末残高	846,146	604,604
利益剰余金合計		
前期末残高	2,654,417	3,372,646
当期変動額		
剰余金の配当	63,522	127,044
当期純利益	781,750	435,502
当期変動額合計	718,228	308,457
当期末残高	3,372,646	3,681,104

	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,124	2,124
当期変動額		
自己株式の取得	-	506
当期変動額合計	-	506
当期末残高	2,124	2,631
株主資本合計		
前期末残高	3,588,234	4,306,463
当期変動額		
剰余金の配当	63,522	127,044
当期純利益	781,750	435,502
自己株式の取得	-	506
当期変動額合計	718,228	307,951
当期末残高	4,306,463	4,614,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,955	17,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,328	16,424
当期変動額合計	24,328	16,424
当期末残高	17,627	1,202
土地再評価差額金		
前期末残高	427,720	427,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,720	427,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385,764	410,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,328	16,424
当期変動額合計	24,328	16,424
当期末残高	410,093	426,517
純資産合計		
前期末残高	3,202,470	3,896,370
当期変動額		
剰余金の配当	63,522	127,044
当期純利益	781,750	435,502
自己株式の取得	-	506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,328	16,424
当期変動額合計	693,900	291,526
当期末残高	3,896,370	4,187,896

【重要な会計方針】

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号(平成 18年7月5日公表分 企業会計基準委 員会))を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ72,685千円 減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定 額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～48年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更してありま す。なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定 額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～48年

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件が発生したことに伴い、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当期1,080千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前期は営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10以上となりましたので区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」の金額は216千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当期309千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は725,847千円であり ます。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する資産及び負債は次のとおりであり ます。</p> <p>売掛金 2,612,801千円 買掛金 35,722 預り金 100,000</p> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事 業用土地の再評価を行っております。この評価差額 のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価 に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する施行 令」(平成10年3月31日公布政 令119号)第2条第3号に定める 地方税法第341条第十号の土地課 税台帳又は同条第十一号の土地 補充課税台帳に登録されている 価格に合理的な調整を行う方法 により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行っ た土地の期末における時価 と再評価及び減損処理後の 帳簿価額との差額 67,897 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は843,390千円であり ます。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する資産及び負債は次のとおりであり ます。</p> <p>売掛金 2,759,985千円 買掛金 20,599 預り金 100,000</p> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事 業用土地の再評価を行っております。この評価差額 のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価 に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と して純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する施行 令」(平成10年3月31日公布政 令119号)第2条第3号に定める 地方税法第341条第十号の土地課 税台帳又は同条第十一号の土地 補充課税台帳に登録されている 価格に合理的な調整を行う方法 により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行っ た土地の期末における時価 と再評価及び減損処理後の 帳簿価額との差額 34,792 千円</p>

(損益計算書関係)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売上高</p> <p>情報サービス売上高 7,849,402千円</p> <p>商品売上高 2,671,558</p> <hr/> <p>計 10,520,960</p> <p>受取配当金 8,250千円</p> <p>支払利息 1,112千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は91,842千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">売上高</p> <p>情報サービス売上高 7,021,429千円</p> <p>商品売上高 3,490,034</p> <hr/> <p>計 10,511,463</p> <p>受取配当金 8,250千円</p> <p>支払利息 1,193千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は137,150千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産は現在遊休資産であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,109千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
富山県富山市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,790	-	-	2,790
合計	2,790	-	-	2,790

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,790	798	-	3,588
合計	2,790	798	-	3,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. 借主側

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具、器具及び備品	916,502	611,406	305,096				
無形固定資産	69,150	31,821	37,329				
合計	985,653	643,227	342,426				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額							
1年内	202,441千円						
1年超	159,003						
合計	361,445						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料	303,427千円						
減価償却費相当額	291,900						
支払利息相当額	9,819						
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

2. 貸主側

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)				
工具、器具及び備品	916,502	611,406	305,096				
無形固定資産	69,150	31,821	37,329				
合計	985,653	643,227	342,426				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内	202,441千円						
1年超	159,003						
合計	361,445						
(3) 受取リース料及び減価償却費							
受取リース料	302,889千円						
減価償却費	291,418						
受取利息相当額	9,814						
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(注) 当該ファイナンス・リース取引は、全てセール・アンド・リースバック転貸契約によるものであります。

(有価証券関係)

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払従業員賞与繰入限度超過額 507,270 千円	未払従業員賞与繰入限度超過額 519,081 千円
貸倒引当金繰入限度超過額 13,323	貸倒引当金繰入限度超過額 2,764
退職給付引当金繰入限度超過額 996,308	退職給付引当金繰入限度超過額 987,257
役員退職慰労引当金否認 13,605	役員退職慰労引当金否認 13,172
未払社会保険料否認 57,267	未払社会保険料否認 60,899
未払事業税否認 45,683	未払事業税否認 37,542
会員権評価損否認 2,684	投資有価証券評価損否認 2,233
投資有価証券評価損否認 17,279	減損損失 34,712
減損損失 21,239	その他 108,659
その他 53,161	繰延税金資産小計 1,766,323
繰延税金資産小計 1,727,824	評価性引当額 69,076
評価性引当額 71,813	繰延税金資産合計 1,697,246
繰延税金資産合計 1,656,011	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 824
その他有価証券評価差額金 12,093	繰延税金資産の純額 1,696,421
繰延税金資産の純額 1,643,918	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の 以下の項目に含まれております。
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の 以下の項目に含まれております。	流動資産 - 繰延税金資産 690,580千円
流動資産 - 繰延税金資産 639,462千円	固定資産 - 繰延税金資産 1,005,841
固定資産 - 繰延税金資産 1,004,455	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率と の間の差異発生の主な原因別内訳 (%)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異発生の主な原因別内訳	法定実効税率 40.69
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である ため注記を省略しております。	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.75
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.49
	住民税均等割 0.84
	評価性引当額 0.63
	法人税等納付差額 2.75
	その他 0.87
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.54

(1株当たり情報)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	613円39銭	1株当たり純資産額	659円36銭
1株当たり当期純利益	123円07銭	1株当たり当期純利益	68円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	781,750	435,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	781,750	435,502
期中平均株式数(株)	6,352,210	6,351,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,155,898	10,342	-	1,166,240	513,424	27,367	652,816
構築物	7,117	-	-	7,117	5,935	175	1,181
工具、器具及び備品	334,357	185,802	15,318	504,841	317,221	98,196	187,620
土地	733,171	-	33,109 (33,109)	700,062	-	-	700,062
リース資産	-	36,500	-	36,500	6,809	6,809	29,690
計	2,230,544	232,645	48,427 (33,109)	2,414,761	843,390	132,548	1,571,371
無形固定資産							
ソフトウェア	256,436	109,821	53,877	312,380	171,012	47,768	141,368
その他	6,994	-	-	6,994	2,776	157	4,217
計	263,431	109,821	53,877	319,375	173,789	47,925	145,586
長期前払費用	19,656	-	-	19,656	15,724	3,931	3,931

(注) 1. 「当期増加額」欄の「工具、器具及び備品」の主なものは本社他4事業部での増加額160,237千円、「ソフトウェア」の主なものは本社他4事業部での増加額87,584千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	34,360	1,000	-	28,180	7,180
役員退職慰労引当金	45,950	19,455	23,510	-	41,895
工事損失引当金	-	47,130	-	-	47,130

(注) 当期減少額(その他)は、洗替方式によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	635
普通預金	295,726
定期預金	300,000
別段預金	2,624
計	598,985
合計	598,985

b. 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋機工株式会社	16,039
株式会社東洋製作所	13,443
三恵工業株式会社	6,765
大洋機工株式会社	5,555
トヨタテクノクラフト株式会社	4,830
その他	22,261
合計	68,895

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	19,135
5月	13,780
6月	25,492
7月	10,314
8月	172
合計	68,895

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	2,336,746
株式会社菱友システムビジネス	417,018
三菱自動車工業株式会社	175,166
三菱農機株式会社	92,992
神菱システム株式会社	91,032
その他	1,836,136
合計	4,949,092

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
5,278,995	26,430,814	26,760,717	4,949,092	84.4	365 70.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ及びパッケージソフトウェア	864,723

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発(製作中のもの)	461,933

f. 繰延税金資産

繰延税金資産は流動資産と固定資産の合計で1,696,421千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	742,739
日本アイ・ピー・エム株式会社	160,052
住商情報システム株式会社	84,114
株式会社アイ・オー・エス	77,988
デル株式会社	28,642
その他	718,001
合計	1,811,538

b. 未払費用

内容	金額(千円)
未払従業員賞与	1,275,697
未払社会保険料	225,820
未払従業員給与	94,669
その他	50,427
合計	1,646,613

c. 退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,691,764
未認識数理計算上の差異	269,077
未認識過去勤務債務	3,771
合計	2,418,915

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	買取証券会社の定める手数料を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ryoyu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田村 保広 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田村 保広 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 雅之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。